

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 小池酸素工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6137 URL <http://www.koikeox.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 哲夫
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 横田 修 TEL (03) 3624 - 3111
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	44,117	17.4	3,203	49.7	3,151	42.0	1,634	50.8
18 年 3 月期	37,593	13.6	2,139	42.4	2,220	56.5	1,083	43.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	38 25	-	9.6	6.9	7.3
18 年 3 月期	24 65	-	6.9	5.3	5.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	48,566	18,536	36.5	418 19
18 年 3 月期	43,286	16,513	38.1	386 23

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 17,712 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	1,968	1,288	170	4,533
18 年 3 月期	813	906	560	3,821

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	-	-	6 00	6 00	261	24.3	1.6
19 年 3 月期	-	-	-	7 50	7 50	317	19.6	1.9
20 年 3 月期 (予想)	-	-	-	7 50	7 50		17.2	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	23,000	9.4	1,500	12.0	1,500	9.9	900	21.0	21 25
通 期	46,500	5.4	3,250	1.5	3,200	1.5	1,850	13.2	43 68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 45,229,332株 18年3月期 45,229,332株
期末自己株式数 19年3月期 2,874,678株 18年3月期 2,474,404株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,519	9.3	1,778	18.0	1,788	11.9	1,066	41.1
18年3月期	29,760	8.4	1,507	37.7	1,598	42.4	755	27.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	24 95	-
18年3月期	16 72	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	40,840	16,403	40.2	387 28
18年3月期	38,826	16,225	41.8	372 32

(参考)自己資本 19年3月期 16,403百万円 18年3月期 16,225百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	17,000	7.0	920	3.5	1,000	3.6	600	3.9	14 17
通期	34,000	4.6	1,900	6.8	2,000	11.8	1,200	12.5	28 33

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期(平成 19 年 3 月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加とアジア向けを中心とした輸出の増大により、景気は全般的には底堅く、緩やかな回復基調を示しました。

当社グループの主需要先である各業界は、世界的な海運業界の船舶増強と東アジアの目覚ましい経済発展から、鉄鋼・造船・建設機械関係を中心とした設備投資意欲の増加により堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成 18 年度より第 9 次中期経営計画をスタートさせ、世界市場に向けた新技術・新製品の開発を推進するとともに、国内外営業体制の強化、生産・購買部門の徹底したコストダウン、中大型切断機生産の海外移転など、経営革新のために取り組むべき課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 441 億 17 百万円(前期比 17.4%増)、営業利益は 32 億 3 百万円(同 49.7%増)、経常利益は 31 億 51 百万円(同 42.0%増)、当期純利益は 16 億 34 百万円(同 50.8%増)となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

機械装置部門 機械装置部門においては、好調な国内外の造船業界に対応するため、「造船グループ」を編制するとともに、本部と営業所が一体となって市場の動向に迅速かつ的確な受注活動を推進しました。生産部門においては、成長著しいアジア地域での需要に応えるため、コイケコリア・エンジニアリング(株)と小池酸素(唐山)有限公司の中大型切断機生産能力を増強しました。生産効率の高い設備への市場のニーズに対応して、4 月の「国際ウエルディングショー」に切断効率の大幅向上を実現したレーザー/プラズマ切断機「Z シリーズ」を出展し、レーザー切断機拡販の効果をえました。また、船舶建造効率向上を目的に開発した NC 全面印字装置が日本船舶海洋工学会より「発明考案賞」を受賞しました。5 月の「北京エッセンショー」では、欧米・アジアの販売代理店会議を開催し、海外市場への拡販に努めました。11 月に開催した「プライベートフェア」に欧米の造船業界から多数のユーザーを招待した「造船コンファレンス」では、造船業界における当社の位置付けが高く評価され、欧米造船市場への浸透を図ることができました。

溶接機械については、「国際ウエルディングショー」においてプラズマ自動溶接システムを展示・実演し、自動車、航空機部品産業や高圧容器製造業などへの受注促進を図るとともに、標準機器については、プレブランド 90 キャンペーンを 11 月から実施して拡販を推進しました。

その結果、売上高は 206 億 64 百万円、前期比 26.1%増となりました。

高圧ガス部門 工業用ガスにおいては、需要先の好調な稼働状況とともに、前期に引き続き積極的に展開しました新規得意先獲得の開発営業の成果により、売上高、売上総利益、販売量とも前年を上回ることができました。さらに、売上、利益の拡大を目指して関係会社との共同開発会議を定期的に行い、テーマ毎にワーキンググループを構成し、新製商品の開発に着手しました。また、昨年秋から業界に先駆け取り組んでいる商慣行改善の一環として、得意先との容器賃貸借契約の締結により、得意先の保守・保安意識の向上を図り、放置容器撲滅による事故の防止活動に取り組んでまいりました。医療ガスにおいては、昨年 4 月に再度診療報酬の改定と薬価の切下げが行われ、一部の医療用酸素・窒素、笑気ガス、滅菌ガスの納入価格が低下傾向にあり、笑気ガスにおいては、静脈麻酔薬の普及により需要が減少してきており、厳しい環境が続きましたが、同業他社との業務提携を進め、商品のクロス供給、医療機器の共同開発、共同仕入れによるコストダウン、機器メンテナンスの協業化など、医療分野への取り組みを一層強化しました。

ガス機器においては、工業ガス用供給設備、配管工事は前年並みでしたが、医療用の院内機器および在宅酸素治療器のレンタルが大きく伸びました。また、フッ素系地球温暖化ガスPFCの除去を目的としたガーディアンの半導体分野への拡販、および液晶CVD用大型ガーディアンを国内、台湾、中国のメーカーに積極的な営業活動を展開しました。ヘリウム液化装置については、国立大学研究所に更新用として2台納入しました。

その結果、売上高は 156 億 16 百万円、前期比 8.6%増となりました。

溶接機材部門 溶接機材部門においては、溶接材料はステンレスを中心に大幅な価格改定があり、キャンペーンや各種セールを実施するとともに、西日本地区で宇部デリバリーセンターを新たに開設して増販に努めましたが、主要需要先である建設業界において大きな比重を占める首都圏の大型建築物物件が減少したため、総販売量では前年比微増となりました。溶接機は各地の展示会に積極的に参加して拡販に努めた結果、大きく伸ばすことができました。

溶接関連商品においては、原材料価格の高騰、円安などによるコストアップが原因で製品価格の上昇がありましたが、価格改定や一部代替品への置換えなどを実施して利益の確保に努めました。新製品として大型乾式安全器を発売することにより、継続した安全チェック運動を実施して作業現場での安全に対する啓蒙を深めるとともに、環境対策商品群の取扱い品目を増やして重点商品として拡販に努めました。

その結果、売上高は 78 億 36 百万円、前期比 14.9%増となりました。

次期(平成 20 年 3 月期)の見通し

今後のわが国経済は、輸出と国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、一方では、原油価格や原材料価格の高止まり、米国経済の景気減速などの不安材料もあり、予断を許さぬ経営環境が続くと思われます。

このような情勢のもと、当社グループはユーザーニーズにマッチした新製品・新技術の開発を推進し、競争力のある製・商品を国内外の市場に投入してまいります。

機械装置部門においては、市場のニーズを的確に把握して、研究開発・生産合理化・販売促進を進めてまいります。切断機器市場における加工能力の増大と生産性向上・品質向上・作業環境の改善要求はますます強くなっており、開発体制を改めて強化して研究開発・改良・改善に積極的に取り組むとともに、標準化を推進し、納期短縮を徹底します。レーザー切断機においては、厚板切断能力、開先切断能力および切断効率をさらに向上させるとともに、プラズマ切断においては、ヒューム処理などの各種環境保全装置の開発、厚板切断能力の更なる向上および無監視運転技術の確立を推進します。また、小池酸素(唐山)有限公司他、現地法人との連携による迅速な製品供給や販売代理店との協業をさらに強化してまいります。溶接機械では、プラズマ溶接機と溶接治具装置とを組み合わせた自動化・合理化システムの提案を積極的に展開して市場を拡大するとともに、韓国・中国を始め海外で開催される展示会にグループの総力を挙げて参加することにより、当社の技術力と製品群を世界中にアピールする販売促進を推進してまいります。また、環境事業では、感染性医療廃棄物プラズマ溶融処理システム「DOMVS」の大手医療機関での導入検討が進んでおり、(株)小池メディカルと連携して積極的な販売活動を推進してまいります。

高圧ガス部門においては、新しいガスのアプリケーションの開発を関係会社と共同でさらに推進するとともに、商慣行改善推進のための容器賃貸借契約の締結を確実に実行してまいります。また、昨今各業界での製品事故が社会問題となっておりますが、当社グループのガス事業においては、ガスの製造・充填・物流・貯蔵・供給の各過程、およびガス機器の使用において保安・安全・無事故を第一に取り組んでまいります。

溶接機材部門においては、溶接材料のデリバリーの円滑化、即納性、安定供給性を強化する売

上、在庫管理の新システムの導入を図っており、本年秋までに全国で稼働する予定です。さらに、
 業界が抱える塵埃・光線・産廃対応商品の紹介、新型のガス逆流爆発防止機器の開発などを行
 い、需要家の皆様に、より安全で使い勝手が良く、コストパフォーマンスの高い商品を提案する営
 業を積極展開してまいります。

以上の見通しにより、次期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 465 億円 (前
 期比 5.4%増)、営業利益 32 億 50 百万円 (同 1.5%増)、経常利益 32 億円 (同 1.5%増)、当期純
 利益 18 億 50 百万円 (同 13.2%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸情報をもとに当社が判断したものでありま
 す。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な
 要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知をお願いします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産は 295 億 86 百万円、前期比 46 億 90 百万円の増加となりました。これ
 は主に売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加によるものであります。固定資
 産は 189 億 79 百万円、前期比 5 億 89 百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増
 加によるものであります。

流動負債は 214 億 40 百万円、前期比 32 億 88 百万円の増加となりました。これは主に仕入高の
 増加に伴う支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債は 85 億 89 百万円、前期
 比 5 億 80 百万円の増加となりました。これは主に社債の増加によるものであります。

純資産は 185 億 36 百万円、前期比 14 億 11 百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金
 の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、45 億 33 百万円と前期より 7 億 12 百万円増加しました。
 営業活動の結果得られた資金は 19 億 68 百万円 (前期比 142.0%増)となりました。これは主に税
 金等調整前当期純利益と減価償却費、法人税等の支払によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は 12 億 88 百万円 (同 42.1%増)となりました。これは主に有形固
 定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は 1 億 70 百万円 (同 69.5%減)となりました。これは主に配当金の
 支払と自己株式の取得による支出によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第 8 期 平成 16 年 3 月期	第 8 期 平成 17 年 3 月期	第 8 期 平成 18 年 3 月期	第 8 期 平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	37.2	36.3	38.1	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	31.9	48.3	59.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	6.1	11.6	10.3	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	5.7	7.0	13.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する方針及び当期・次期の配当

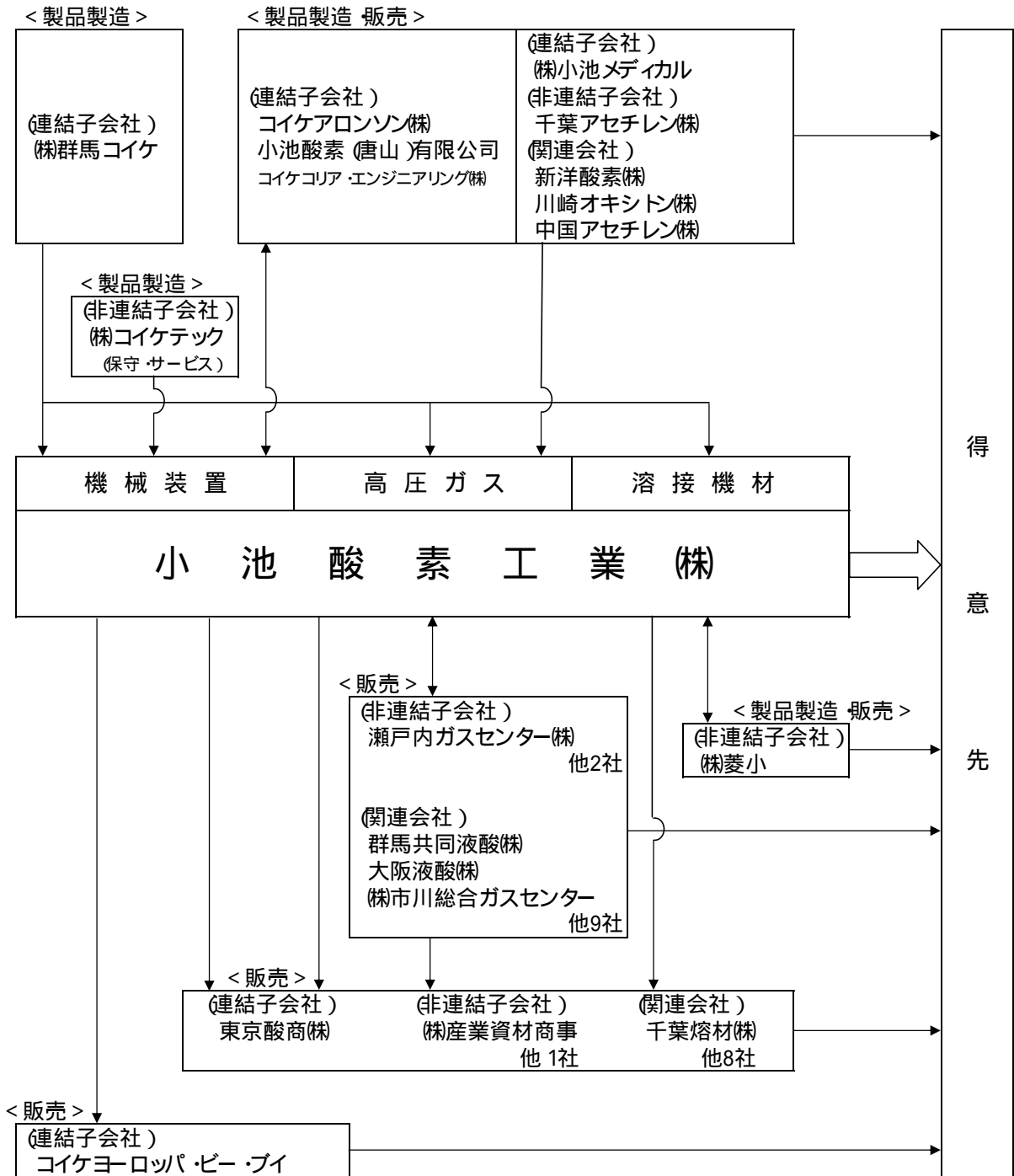
当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した配当の継続と企業体質の強化を念頭においた内部留保の確保を総合的に勘案し、株主各位への適正な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開を総合的に勘案し、1株につき1.5円増配の普通配当7.5円とさせていただきますと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき7.5円の配当予定であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団を構成している各会社間の取引の概要は、以下の図のとおりであります。



3.経営方針

(1)会社の経営の方針

当社は、企業活動の基本理念としております「CUSTOMER SATISFACTION (ユーザーの皆様にご満足いただける製品とサービス)」を合言葉に、株主、顧客、取引先および社員にとっての価値を高める企業であり続けるため、開発・生産から販売まで一体となって、製品の高付加価値化、生産性・品質の向上に全力をつくすとともに、人と技術と環境の調和を大切に、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2)中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

経済・社会の変化が激しく動くなか、いかなる経営環境においても利益を上げ得る内部体質の改善・強化が必要です。当社は、「切断・ガス・溶接の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する。」を経営理念として、平成 18 年度より第 9 次中期経営計画」をスタートさせ、経営革新のために取り組むべき課題を明確にすることにより、市場の変化に対応した具体策を実行し、業績の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	前 期 (18年3月31日現在)		当 期 (19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	24,895	57.5	29,586	60.9	4,690
現金及び預金	3,919		4,652		732
受取手形及び売掛金	14,335		15,907		1,572
有 価 証 券	74		74		0
た な 卸 資 産	5,827		7,846		2,019
繰 延 税 金 資 産	388		581		192
そ の 他	429		631		202
貸 倒 引 当 金	79		107		28
固 定 資 産	18,390	42.5	18,979	39.1	589
(1)有形固定資産	(12,689)	(29.3)	(13,298)	(27.4)	(608)
建物及び構築物	2,434		2,355		78
機械装置及び運搬具	926		1,015		88
容 器	35		41		6
工 具 器 具 備 品	440		735		295
土 地	8,838		8,935		96
建 設 仮 勘 定	13		214		200
(2)無形固定資産	(319)	(0.7)	(319)	(0.7)	(0)
無 形 固 定 資 産	319		319		0
(3)投資その他の資産	(5,381)	(12.5)	(5,362)	(11.0)	(19)
投 資 有 価 証 券	4,236		4,081		154
出 資 金	47		48		0
繰 延 税 金 資 産	180		100		79
そ の 他	1,132		1,294		161
貸 倒 引 当 金	214		162		52
資 産 合 計	43,286	100.0	48,566	100.0	5,280

科 目	前 期 (18年3月31日現在)		当 期 (19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	18,152	41.9	21,440	44.1	3,288
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,265		12,570		2,305
短 期 借 入 金	3,321		3,385		63
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,646		1,269		377
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	240		700		460
未 払 法 人 税 等	631		494		137
賞 与 引 当 金	402		424		21
役 員 賞 与 引 当 金	-		30		30
製 品 保 証 引 当 金	23		30		6
米 国 年 金 清 算 損 失 引 当 金	-		136		136
そ の 他	1,621		2,400		778
固 定 負 債	8,008	18.5	8,589	17.7	580
社 債	1,390		2,130		740
長 期 借 入 金	1,818		1,860		41
繰 延 税 金 負 債	3,496		3,480		15
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	48		44		4
退 職 給 付 引 当 金	505		401		103
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	432		467		34
そ の 他	316		204		111
負 債 合 計	26,161	60.4	30,029	61.8	3,868
少 数 株 主 持 分	611	1.5	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,028		-		-
資 本 剰 余 金	2,366		-		-
利 益 剰 余 金	9,292		-		-
土 地 再 評 価 差 額 金	71		-		-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,565		-		-
為 替 換 算 調 整 勘 定	394		-		-
自 己 株 式	416		-		-
資 本 合 計	16,513	38.1	-	-	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	43,286	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	16,488	34.0	-
資 本 金	-		4,028		-
資 本 剰 余 金	-		2,324		-
利 益 剰 余 金	-		10,781		-
自 己 株 式	-		645		-
評 価・換 算 差 額 等	-	-	1,223	2.5	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		1,448		-
土 地 再 評 価 差 額 金	-		65		-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		289		-
少 数 株 主 持 分	-	-	824	1.7	-
純 資 産 合 計	-	-	18,536	38.2	-
負 債、純 資 産 合 計	-	-	48,566	100.0	-

② 連結損益計算書

科 目	前 期 (17年4月1日～18年3月31日)		当 期 (18年4月1日～19年3月31日)		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	37,593	100.0	44,117	100.0	6,523	17.4
売 上 原 価	27,746	73.8	32,266	73.1	4,520	16.3
売 上 総 利 益	9,847	26.2	11,850	26.9	2,003	20.3
販売費及び一般管理費	7,707	20.5	8,647	19.6	939	12.2
営 業 利 益	2,139	5.7	3,203	7.3	1,064	49.7
営 業 外 収 益	353	0.9	377	0.8	24	6.8
受 取 利 息	4		35		30	
受 取 配 当 金	35		53		18	
そ の 他	313		288		25	
営 業 外 費 用	272	0.7	429	1.0	156	57.4
支 払 利 息	115		143		27	
そ の 他	157		286		128	
経 常 利 益	2,220	5.9	3,151	7.1	931	42.0
特 別 利 益	2	0.0	111	0.3	109	-
貸倒引当金戻入益	-		27		27	
退職給付引当金戻入益	-		81		81	
前期損益修正益	0		-		0	
投資有価証券売却益	2		-		2	
そ の 他	-		2		2	
特 別 損 失	259	0.7	510	1.2	250	96.3
固定資産売却・廃棄損	44		13		31	
減 損 損 失	117		35		81	
退 職 給 付 費 用	-		139		139	
米 国 年 金 清 算 損 失	-		296		296	
引 当 金 繰 入 額	-		-		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	62		-		62	
貸倒引当金繰入額	13		-		13	
そ の 他	22		25		3	
税金等調整前当期純利益	1,962	5.2	2,753	6.2	790	40.3
法人税、住民税及び事業税	849	2.3	1,051	2.4	201	23.7
法 人 税 等 調 整 額	83	0.2	48	0.1	35	42.3
少 数 株 主 利 益	112	0.2	115	0.2	2	2.5
当 期 純 利 益	1,083	2.9	1,634	3.7	551	50.8

③ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (17年4月1日～18年3月31日)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		2,366
資本剰余金期末残高		2,366
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		8,488
利益剰余金増加高		
米国年金会計基準 基 づ く 増 加 高	7	
当 期 純 利 益	1,083	1,091
利益剰余金減少高		
配 当 金	214	
役 員 賞 与 金	1	
土地再評価差額金取崩額	70	287
利益剰余金期末残高		9,292

(4) 連結株主資本等変動計算書

当期(18年4月1日～19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	4,028	2,366	9,292	416	15,271
当期中の変動額					
剰余金の配当			255		255
土地再評価差額金の 取崩額			5		5
利益処分による役員賞与			26		26
当期純利益			1,634		1,634
米国年金清算損失引当金 繰入に伴う剰余金の増加 高			244		244
子会社増資に伴う剰余金 の増加高			5		5
自己株式の取得		42		229	272
自己株式の処分				0	0
連結子会社の増加に伴 う剰余金の減少高			118		118
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	42	1,489	229	1,217
平成19年3月31日残高	4,028	2,324	10,781	645	16,488

	評価 換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その 他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価 換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	1,565	71	394	1,242	611	17,125
当期中の変動額						
剰余金の配当						255
土地再評価差額金の 取崩額						5
利益処分による役員賞与						26
当期純利益						1,634
米国年金清算損失引当金 繰入に伴う剰余金の増加 高						244
子会社増資に伴う剰余金 の増加高						5
自己株式の取得						272
自己株式の処分						0
連結子会社の増加に伴 う剰余金の減少高						118
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)	116	5	104	18	212	194
当期中の変動額合計	116	5	104	18	212	1,411
平成19年3月31日残高	1,448	65	289	1,223	824	18,536

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期
	(17年4月1日～18年3月31日)	(18年4月1日～19年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,962	2,753
減価償却費	579	566
減損損失	117	35
貸倒引当金の増減額	31	57
賞与引当金の増加額	62	21
退職給付引当金の減少額	19	106
役員退職慰労引当金の増加額	45	34
製品保証引当金の増減額	17	6
米国年金清算損失引当金の増加額	-	136
受取利息及び受取配当金	39	89
支払利息	115	143
投資有価証券評価損	62	-
ゴルフ会員権評価減	22	15
固定資産売却損及び廃棄損	44	13
売上債権の減少額	1,455	878
たな卸資産の増減額	54	1,491
仕入債務の増加額	32	2,143
未払消費税等の増減額	33	58
役員賞与の支払額	1	26
その他	92	61
小 計	1,724	3,222
利息及び配当金の受取額	39	89
利息の支払額	115	143
法人税等の支払額	835	1,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	813	1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98	20
定期預金の払戻による収入	98	-
有形固定資産の取得による支出	438	1,076
有形固定資産の売却による収入	-	121
無形固定資産の取得による支出	125	20
投資有価証券の取得による支出	399	151
投資有価証券の売却による収入	51	45
長期貸付金の貸付による支出	-	116
その他	5	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	906	1,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	511	453
長期借入による収入	1,500	1,410
長期借入金の返済による支出	1,210	1,820
社債の発行による収入	200	1,500
社債の償還による支出	220	300
自己株式の取得による支出	89	229
親会社の配当金の支払額	214	255
少数株主への配当金の支払額	15	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	560	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	15
現金及び現金同等物の増加額	620	525
現金及び現金同等物期首残高	4,442	3,821
新規連結による現金同等物増加高	-	187
現金及び現金同等物期末残高	3,821	4,533

6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 持分法適用関係会社数 -

連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 持分法(新規) - (除外) -

2 会計方針の変更

連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は17,712百万円であります。

なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

役員賞与に係る会計基準

当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。

3 注記事項

[連結貸借対照表関係]

有形固定資産の減価償却累計額	(18.3)	12,469百万円	(19.3)	12,822百万円
保証債務	(18.3)	750百万円	(19.3)	329百万円

[連結損益計算書関係]

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(18.3)	(19.3)
運賃	972百万円	1,062百万円
給料	2,576百万円	2,663百万円
支払手数料	318百万円	371百万円
減価償却費	321百万円	335百万円
貸倒引当金繰入額	137百万円	103百万円
賞与引当金繰入額	350百万円	290百万円
退職給付引当金繰入額	153百万円	104百万円
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円	47百万円

特別損失中の「減損損失」は、遊休資産及び福利厚生施設の一部に係るものであります。

株主資本等変動計算書関係

	前期末株式数(千株)	当期増加株式数(千株)	当期減少株式数(千株)	当期末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	-	-	45,229
合計	45,229	-	-	45,229
自己株式				
普通株式(注)	2,474	401	1	2,874
合計	2,474	401	1	2,874

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取	37千株
自己株買付	364千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却	1千株
-------------------	-----

配当に関する事項

配当金支払額

議 決	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	261	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

議 決	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	317	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

1株当たり情報

前 期		当 期	
1株当たり純資産額	386円23銭	1株当たり純資産額	418円19銭
1株当たり当期純利益金額	24円65銭	1株当たり当期純利益金額	38円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前 期	当 期
当期純利益(百万円)	1,083	1,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	26	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(26)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,057	1,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,880	42,740

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

期別		機械装置	高圧ガス	溶接機材	計	消去又は全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に 対する売上高	16,387	14,383	6,822	37,593	-	37,593
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	16,387	14,383	6,822	37,593	-	37,593
	営業費用	14,513	13,578	6,626	34,718	735	35,454
	営業利益	1,873	805	196	2,875	(735)	2,139
期	資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	13,769	13,393	4,623	31,787	11,498	43,286
	減価償却費	236	232	20	489	96	585
	資本的支出	290	252	32	575	57	632
当		機械装置	高圧ガス	溶接機材	計	消去又は全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に 対する売上高	20,664	15,616	7,836	44,117	-	44,117
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	20,664	15,616	7,836	44,117	-	44,117
期	営業費用	17,870	14,631	7,594	40,097	816	40,913
	営業利益	2,792	985	241	4,019	(816)	3,203
	資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	17,658	14,877	5,240	37,776	10,790	48,566
	減価償却費	237	208	24	469	97	566
資本的支出	710	348	4	1,062	42	1,105	

(注)1 当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントは、機械装置(中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機材等)、高圧ガス(酸素・窒素、溶解アセチレン、アルゴン等)及び溶接機材(溶接棒、電気溶接機、安全保護具等)に区分されます。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期は816百万円、前期は735百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期は10,790百万円、前期は11,498百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

期別		日 本	米 国	オランダ	中 国	計	消去又は全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前 期	売上高及び営業損益 売上高							
	(1) 外部顧客に 対する売上高	32,235	4,059	869	428	37,593	(-)	37,593
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,849	110	3	38	5,001	(5,001)	-
	計	37,085	4,170	872	467	42,595	(5,001)	37,593
当 期	営業費用	35,280	3,844	851	498	40,476	(5,021)	35,454
	営業利益	1,804	325	20	31	2,119	19	2,139
	資 産	28,637	1,493	752	904	31,787	11,498	43,286
		日 本	米 国	オランダ	アジア	計	消去又は全社	連 結
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前 期	売上高及び営業損益 売上高							
	(1) 外部顧客に 対する売上高	34,439	5,367	1,468	2,841	44,117	(-)	44,117
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,178	91	10	469	7,751	(7,751)	-
	計	41,618	5,459	1,479	3,311	51,869	(7,751)	44,117
当 期	営業費用	39,474	4,838	1,310	2,971	48,595	(7,681)	40,913
	営業利益	2,144	620	168	339	3,273	70	3,203
	資 産	31,658	2,007	1,335	2,775	37,776	10,790	48,566

(注)1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期は 10,790百万円、前期は 11,498百万円であり、その主なものは、親会社の余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 当期から、コイケコーリアエンジニアリング(株)を新規に連結したことに伴い、従来の「中国」に「韓国」を含め「アジア」として表示しております。

(3)海外売上高

		北米及び中南米	アジア	欧 州	その他の地域	計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前 期	海外売上高	4,059	3,365	869	104	8,399
	連結売上高					37,593
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.8 %	8.9 %	2.3 %	0.3 %	22.3 %
当 期	海外売上高	5,367	4,789	1,468	123	11,749
	連結売上高					44,117
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	12.2 %	10.8 %	3.3 %	0.3 %	26.6 %

(注)1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米及び中南米..... 米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
- (2) アジア..... 韓国、中国、台湾、シンガポール等
- (3) 欧州..... オランダ、イタリア、フランス、ベルギー等
- (4) その他の地域..... オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

開示の省略

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5.個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 (18年3月31日現在)		当 期 (19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	20,906	53.8	22,421	54.9	1,515
現 金 及 び 預 金	2,924		1,735		1,188
受 取 手 形	6,348		7,284		936
売 掛 金	7,080		8,261		1,180
有 価 証 券	74		74		0
商 品	826		993		167
製 品	937		952		14
半 製 品	1,217		1,324		107
仕 掛 品	960		1,073		112
原 材 料	26		22		4
前 払 費 用	53		61		7
未 収 入 金	20		84		63
未 収 収 益	8		14		5
そ の 他	471		614		142
貸 倒 引 当 金	46		76		30
固 定 資 産	17,919	46.2	18,419	45.1	499
(1)有形固定資産	(11,199)	(28.9)	(11,588)	(28.4)	(388)
建 物	1,857		1,835		21
構 築 物	70		63		7
機 械 装 置	185		208		23
ガ ス 供 給 装 置	376		426		49
高 圧 ガ ス 容 器	11		16		4
車 輜 運 搬 具	4		3		1
工 具 器 具 及 び 備 品	294		500		206
土 地	8,394		8,530		135
建 設 仮 勘 定	5		4		0
(2)無形固定資産	(289)	(0.7)	(284)	(0.7)	(4)
借 地 権	134		134		-
そ の 他	154		150		4
(3)投 資 等	(6,430)	(16.6)	(6,545)	(16.0)	(114)
投 資 有 価 証 券	4,192		4,000		192
関 係 会 社 株 式	1,267		1,453		186
出 資 金	42		42		0
関 係 会 社 出 資 金	743		730		12
そ の 他	387		453		65
貸 倒 引 当 金	202		135		67
資 産 合 計	38,826	100.0	40,840	100.0	2,014

科 目	前 期 (18年3月31日現在)		当 期 (19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	15,789	40.7	16,773	41.1	983
支 払 手 形	356		109		247
買 掛 金	9,185		10,610		1,425
短 期 借 入 金	2,812		2,627		185
一年以内返済予定長期借入金	1,278		966		312
一年以内償還予定社債	240		500		260
未 払 金	388		407		18
未 払 法 人 税 等	517		412		105
未 払 消 費 税 等	56		-		56
未 払 費 用	265		283		18
賞 与 引 当 金	292		307		15
役 員 賞 与 引 当 金	-		30		30
そ の 他	395		518		122
固 定 負 債	6,811	17.5	7,664	18.7	853
社 債	1,190		1,930		740
長 期 借 入 金	1,434		1,718		283
繰 延 税 金 負 債	3,483		3,362		120
再評価に係る繰延税金負債	48		44		4
保 証 預 り 金	124		133		9
退 職 給 付 引 当 金	248		164		84
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	282		311		28
負 債 合 計	22,600	58.2	24,437	59.8	1,834
資 本 金	4,028	10.4	-	-	-
資 本 剰 余 金	2,366	6.1	-	-	-
資 本 準 備 金	2,366		-	-	-
利 益 剰 余 金	8,538	22.0	-	-	-
利 益 準 備 金	590		-	-	-
任 意 積 立 金	4,731		-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,431		-	-	-
別 途 積 立 金	300		-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	3,216		-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	71	0.2	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,562	4.0	-	-	-
自 己 株 式	341	0.9	-	-	-
資 本 合 計	16,225	41.8	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	38,826	100.0	-	-	-

科 目	前 期 (18年3月31日現在)		当 期 (19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純 資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
株 主 資 本	-	-	14,893	36.5	-
資 本 金	-	-	4,028	9.9	-
資 本 剰 余 金	-	-	2,366	5.8	-
資 本 準 備 金	-	-	2,366		-
利 益 剰 余 金	-	-	9,323	22.8	-
利 益 準 備 金	-	-	590		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	8,733		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	4,337		-
別 途 積 立 金	-	-	300		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	4,095		-
自 己 株 式	-	-	825	2.0	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	1,509	3.7	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,444		-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	65		-
純 資 産 合 計	-	-	16,403	40.2	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	40,840	100.0	-

② 損益計算書

科 目	前 期 (17年4月1日～18年3月31日)		当 期 (18年4月1日～19年3月31日)		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	29,760	100.0	32,519	100.0	2,758	9.3
売 上 原 価	23,468	78.9	25,715	79.1	2,246	9.6
売 上 総 利 益	6,292	21.1	6,803	20.9	511	8.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,784	16.0	5,024	15.4	240	5.0
営 業 利 益	1,507	5.1	1,778	5.5	271	18.0
営 業 外 収 益	293	1.0	317	1.0	23	8.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	53		77		24	
そ の 他	240		239		0	
営 業 外 費 用	203	0.7	307	1.0	104	51.2
支 払 利 息	64		82		17	
そ の 他	138		225		86	
経 常 利 益	1,598	5.4	1,788	5.5	190	11.9
特 別 利 益	1	0.0	21	0.0	19	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		-		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		21		21	
特 別 損 失	253	0.9	47	0.1	205	81.2
減 損 損 失	117		22		94	
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	42		12		30	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	62		-		62	
そ の 他	30		12		18	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,346	4.5	1,762	5.4	416	30.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	680	2.3	779	2.4	99	
法 人 税 等 調 整 額	89	0.3	82	0.3	6	
当 期 純 利 益	755	2.5	1,066	3.3	310	41.1
前 期 繰 越 利 益	2,531		-		-	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	70		-		-	
当 期 未 処 分 利 益	3,216		-		-	

③ 利益処分計算書

科 目	前 期 (17年4月1日～18年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	百万円 3,216
任 意 積 立 金 取 崩 額	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	49
計	3,265
株 主 配 当 金	261 (1株につき6円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	25 (2)
計	286
次 期 繰 越 利 益	2,979

(4)株主資本等変動計算書

当期(18年4月1日～19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日残高	4,028	2,366	590	4,431	300	3,216	341	14,592	
当期中の変動額									
剰余金の配当						261		261	
固定資産圧縮積立金の取崩				93		93		-	
土地再評価差額金の取崩						5		5	
利益処分による役員賞与						25		25	
当期純利益						1,066		1,066	
自己株式の取得							485	485	
自己株式の処分							0	0	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	-	-	-	93	-	879	484	300	
平成19年3月31日残高	4,028	2,366	590	4,337	300	4,095	825	14,893	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	1,562	71	1,633	16,225
当期中の変動額				
剰余金の配当				261
固定資産圧縮積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				5
利益処分による役員賞与				25
当期純利益				1,066
自己株式の取得				485
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	117	5	123	123
当期中の変動額合計	117	5	123	177
平成19年3月31日残高	1,444	65	1,509	16,403

《参考》

部門別売上高明細表

部門別科目		前 期		当 期		増減金額	前期比
		売 上 高		売 上 高			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
機 械 装 置	中大型工作機	7,345	24.7	8,342	25.7	997	13.6
	ガス自動切断機	1,033	3.5	1,466	4.5	432	41.9
	ガス溶断器具	2,914	9.8	3,188	9.8	274	9.4
	加熱プラズマ、 溶接機械	1,059	3.5	921	2.8	137	13.0
	計	12,352	41.5	13,920	42.8	1,567	12.7
高 圧 ガ ス	酸 素	2,150	7.2	2,265	7.0	115	5.4
	窒 素	1,131	3.8	1,180	3.6	48	4.3
	溶解アセチレン	868	2.9	836	2.6	31	3.6
	ア ル ゴ ン	780	2.6	836	2.6	55	7.1
	ガ ス 機 器	2,929	9.8	3,294	10.1	364	12.4
	そ の 他	2,756	9.4	2,948	9.1	191	7.0
	計	10,616	35.7	11,361	35.0	744	7.0
溶 接 機 材	溶 接 棒	1,630	5.5	1,759	5.4	129	7.9
	電気溶接機	1,494	5.0	1,762	5.4	268	18.0
	そ の 他	3,667	12.3	3,714	11.4	47	1.3
	計	6,791	22.8	7,237	22.2	445	6.6
総 合 計		29,760	100.00	32,519	100.00	2,758	9.3

6. 役員の変動 (平成19年6月28日付)

(1) 退任予定取締役

現在の役職]	氏名]	予定される役職]
専務取締役 営業部長	大池 勇	相談役
取締役 (非常勤) (小池酸素 (唐山) 有限公司 総経理)	野澤 守	顧問

(2) 役員の変動

現在の役職]	氏名]	予定される役職]
取締役 ガス部長	小池 正孝	取締役 (非常勤) (小池酸素 (唐山) 有限公司 総経理)